

＜「事実上婚姻関係と同様の事情にあつた者」と同一又は類似の文言を含む規定の対象に、  
同性パートナーが「含まれ得る」とされた法令＞ ※下線は今回追加

- ・ 特定秘密の保護に関する法律
- ・ 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律
- ・ 災害弔慰金の支給等に関する法律
- ・ 重要経済安保情報の保護及び活用に関する法律
- ・ 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行令
- ・ 医療分野の研究開発に資するための匿名加工医療情報及び仮名加工医療情報に関する法律施行令
- ・ 銃砲刀剣類所持等取締法
- ・ 犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律
- ・ 犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律施行令
- ・ オウム真理教犯罪被害者等を救済するための給付金の支給に関する法律
- ・ 国際連合安全保障理事会決議第千二百六十七号等を踏まえ我が国が実施する財産の凍結等に関する特別措置法
- ・ 国外犯罪被害弔慰金等の支給に関する法律
- ・ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律
- ・ 犯罪による収益の移転防止に関する法律施行令
- ・ 特定複合観光施設区域整備法
- ・ 児童虐待の防止等に関する法律
- ・ 債権管理回収業に関する特別措置法
- ・ 民事執行法
- ・ 借地借家法
- ・ 少年の保護事件に係る補償に関する法律
- ・ 刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律
- ・ 少年院法
- ・ 少年鑑別所法
- ・ 出入国管理及び難民認定法
- ・ 裁判員の参加する刑事裁判に関する法律第十六条第八号に規定するやむを得ない事由を定める政令
- ・ 私立学校法施行令
- ・ 医療法施行令
- ・ 社会福祉法施行令
- ・ 公営住宅法
- ・ 特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律
- ・ 住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律
- ・ 高齢者の居住の安定確保に関する法律
- ・ 公営住宅法施行令

<同性パートナーが「含まれ得る」とされていない法令>

- ・ 一般職の職員の給与に関する法律
- ・ 国家公務員災害補償法
- ・ 国家公務員退職手当法
- ・ 一般職の職員の勤務時間、休暇等に関する法律
- ・ 国家公務員の配偶者同行休業に関する法律
- ・ 北朝鮮当局によって拉致された被害者等の支援に関する法律
- ・ 北朝鮮当局によって拉致された被害者等の支援に関する法律施行令
- ・ 災害救助法施行令
- ・ 警察官の職務に協力援助した者の災害給付に関する法律施行令
- ・ 児童扶養手当法
- ・ 旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金の支給等に関する法律
- ・ 母体保護法
- ・ 母子及び父子並びに寡婦福祉法
- ・ 児童扶養手当法施行令
- ・ 母子及び父子並びに寡婦福祉法施行令
- ・ 引揚者等に対する特別交付金の支給に関する法律
- ・ 地方公務員法
- ・ 地方公務員災害補償法
- ・ 地方公務員等共済組合法
- ・ 被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律及び地方公務員等共済組合法及び被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律の施行に伴う地方公務員等共済組合法による長期給付等に関する経過措置に関する政令(平成 27 年政令第 347 号)第7条第1項の規定により読み替えて適用する被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律(平成 24 年法律第 63 号)附則第 60 条第5項の規定により同法第3条の規定による改正前の地方公務員等共済組合法による職域加算額についてなおその効力を有するものとされた同条の規定による改正前の地方公務員等共済組合法
- ・ 被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律及び地方公務員等共済組合法及び被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律の施行に伴う地方公務員等共済組合法による長期給付等に関する経過措置に関する政令(平成 27 年政令第 347 号)第 14 条第1項の規定により読み替えて適用する被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律(平成 24 年法律第 63 号)附則第 61 条第1項に規定する同法第3条の規定による改正前の地方公務員等共済組合法による年金である給付に係るなおその効力を有するものとされた同条の規定による改正前の地方公務員等共済組合法
- ・ 地方税法
- ・ 恩給法
- ・ 地方公務員等共済組合法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令
- ・ 地方公務員災害補償法施行令

- ・ 社会保障協定の実施に伴う地方公務員等共済組合法等の特例に関する政令
- ・ 被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律及び地方公務員等共済組合法及び被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律の施行に伴う地方公務員等共済組合法による長期給付等に関する経過措置に関する政令(平成 27 年政令第 347 号)第 14 条第2項の規定により読み替えて適用する被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律(平成 24 年法律第 63 号)附則第 61 条第1項に規定する同法第3条の規定による改正前の地方公務員等共済組合法による年金である給付に係るなおその効力を有するものとされた地方公務員等共済組合法施行令等の一部を改正する等の政令(平成 27 年政令第 344 号)の規定による改正前の地方公務員等共済組合法施行令
- ・ 地方公務員等共済組合法施行令
- ・ 地方税法施行令
- ・ 非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令
- ・ 裁判官の配偶者同行休業に関する法律
- ・ 証人等の被害についての給付に関する法律
- ・ 証人等の被害についての給付に関する法律施行令
- ・ 死刑再審無罪者に対し国民年金の給付等を行うための国民年金の保険料の納付の特例等に関する法律施行令
- ・ 在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律
- ・ 国家公務員共済組合法(昭和 33 年法律第 128 号)
- ・ 被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行及び国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う国家公務員共済組合法による長期給付等に関する経過措置に関する政令(平成 27 年政令第 345 号)第8条第1項の規定により読み替えて適用する被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律(平成 24 年法律第 63 号)附則第 36 条第5項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第2条の規定による改正前の国家公務員共済組合法
- ・ 被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行及び国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う国家公務員共済組合法による長期給付等に関する経過措置に関する政令(平成 27 年政令第 345 号)第 15 条第1項の規定により読み替えて適用する被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律(平成 24 年法律第 63 号)附則第 37 条第1項に規定する同法第2条の規定による改正前の国家公務員共済組合法による年金である給付に係るなおその効力を有するものとされた同条の規定による改正前の国家公務員共済組合法
- ・ 国家公務員等の旅費に関する法律
- ・ 所得税法
- ・ 租税特別措置法
- ・ 国税徴収法
- ・ 国税徴収法施行令
- ・ 国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令
- ・ 社会保障協定の実施に伴う国家公務員共済組合法等の特例に関する政令
- ・ 被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行及び国

家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う国家公務員共済組合法による長期給付等に関する経過措置に関する政令(平成 27 年政令第 345 号)第 15 条第2項の規定により読み替えて適用する被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律(平成 24 年法律第 63 号)附則第 37 条第1項に規定する同法第2条の規定による改正前の国家公務員共済組合法による年金である給付に係るなおその効力を有するものとされた国家公務員共済組合法施行令等の一部を改正する等の政令(平成 27 年政令第 344 号)の規定による改正前の国家公務員共済組合法施行令

- ・ 所得税法施行令
- ・ 新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための国税関係法律の臨時特例に関する法律施行令
- ・ 租税特別措置法施行令
- ・ 小笠原諸島振興開発特別措置法施行令
- ・ 国税通則法施行令
- ・ 相続税法施行令
- ・ 東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行令
- ・ 地価税法施行令
- ・ 消費税法施行令
- ・ 法人税法施行令
- ・ 私立学校教職員共済法第 25 条において準用する国家公務員共済組合法
- ・ 被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律及び私立学校教職員共済法等の一部を改正する法律の施行に伴う文部科学省関係政令等の整備及び私立学校教職員共済法による長期給付等に関する経過措置に関する政令(平成 27 年政令第 348 号)第 12 条第1項の規定により読み替えて適用する被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律(平成 24 年法律第 63 号)附則第 78 条第3項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第4条の規定による改正前の私立学校教職員共済法第 25 条において準用する改正前の国家公務員共済組合法
- ・ 被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律及び私立学校教職員共済法等の一部を改正する法律の施行に伴う文部科学省関係政令等の整備及び私立学校教職員共済法による長期給付等に関する経過措置に関する政令(平成 27 年政令第 348 号)第 13 条第1項の規定により読み替えて適用する被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律(平成 24 年法律第 63 号)附則第 79 条の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第4条の規定による改正前の私立学校教職員共済法第 25 条において準用する改正前の国家公務員共済組合法
- ・ 公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償の基準を定める政令
- ・ 私立学校教職員共済法施行令
- ・ 社会保障協定の実施に伴う私立学校教職員共済法の特例に関する政令
- ・ 被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律及び私立学校教職員共済法等の一部を改正する法律の施行に伴う文部科学省関係政令等の整備及び私立学校教職員共済法による長期給付等に関する経過措置に関する政令(平成 27 年政令第 348 号)第 13 条第1項の規定により読み替えて適用する被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律(平成 24 年法律第 63 号)附則第 79 条に規定する同法第4条の規定による改正前の私立学校教職員共済法による年金である給付に係るなおその効力を有するものとされた改正前の私立学校教職員共済法施行令第7条で準用する改正前国家公務員共済法施行令
- ・ 原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律

- ・ ハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給等に関する法律
- ・ ハンセン病問題の解決の促進に関する法律
- ・ ハンセン病元患者家族に対する補償金の支給等に関する法律
- ・ 労働者災害補償保険法
- ・ 石綿による健康被害の救済に関する法律
- ・ 特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に関する法律
- ・ 雇用保険法
- ・ 中小企業退職金共済法
- ・ 社会福祉施設職員等退職手当共済法
- ・ 戦傷病者戦没者遺族等援護法
- ・ 未帰還者留守家族等援護法
- ・ 未帰還者に関する特別措置法
- ・ 引揚者給付金等支給法
- ・ 戦没者等の妻に対する特別給付金支給法
- ・ 戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法
- ・ 戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法
- ・ 戦傷病者特別援護法
- ・ 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律
- ・ 特別児童扶養手当等の支給に関する法律
- ・ 介護保険法
- ・ 国民年金法
- ・ 厚生年金保険法
- ・ 年金生活者支援給付金の支給に関する法律
- ・ 特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律
- ・ 厚生年金保険の保険給付及び国民年金の給付の支払の遅延に係る加算金の支給に関する法律
- ・ 社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律
- ・ 確定給付企業年金法
- ・ 確定拠出年金法
- ・ 廃止前農業者年金基金法(独立行政法人農業者年金基金法附則第6条第1項第1号において行う業務に関する規定)
- ・ 健康保険法
- ・ 健康保険法施行令
- ・ 船員保険法
- ・ 船員保険法施行令
- ・ 高齢者の医療の確保に関する法律
- ・ 高齢者の医療の確保に関する法律施行令
- ・ 国民健康保険法
- ・ 国民健康保険法施行令

- ・ 育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律
- ・ 新型インフルエンザ予防接種による健康被害の救済に関する特別措置法施行令
- ・ 予防接種法施行令
- ・ 独立行政法人医薬品医療機器総合機構法施行令
- ・ 勤労者財産形成促進法施行令
- ・ 国民年金法施行令
- ・ 厚生年金保険法施行令
- ・ 年金生活者支援給付金の支給に関する法律施行令
- ・ 社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する政令
- ・ 廃止前厚生年金基金令（公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令第3条第2項においてなおその効力を有する規定）
- ・ 石炭鉱業年金基金法施行令
- ・ 独立行政法人農業者年金基金法
- ・ 農林漁業団体職員共済組合法
- ・ 独立行政法人農業者年金基金法施行令
- ・ 小規模企業共済法
- ・ 海上保安官に協力援助した者等の災害給付に関する法律施行令
- ・ 公害健康被害の補償等に関する法律
- ・ 防衛省の職員の給与等に関する法律
- ・ 連合国占領軍等の行為等による被害者等に対する給付金の支給に関する法律